

資金名	融資対象者	資金使途	融資限度額	融資利率	融資期間	据置期間	備考	新規貸付状況		
								年度	件数	金額(千円)
緊急小口	・従業員数が20名以下の中小企業者 保証料補給対象資金	運転資金	300万円	3.0%	1年以内	3か月以内	信用保証付きに伴う保証料は市が補給する。	H26	1	3,000
								H27	0	0
								H28	0	0
								H29	0	0
								H30	0	0
小口事業	・従業員数が20名以下の小規模企業者口 〔商業又はサービス業(宿泊業、娯楽業を除く)を主たる事業とする事業者については5名以下〕口	運転資金 ----- 設備資金	2,000万円	2.0%	10年以内	1年以内	保証協会の「小口零細企業保証付」とする。	H26	6	31,770
								H27	13	64,400
								H28	6	23,500
								H29	9	41,400
								H30	13	61,040
一般	・事業資金を必要とする方	運転資金 ----- 設備資金	8,000万円	【固定】 2.2%	10年以内	1年以内		H26	64	950,400
								H27	42	739,500
								H28	51	787,730
								H29	54	853,186
								H30	56	713,756
経営新安定	・次のいずれかに該当する方 保証料補給対象資金 ①最近3か月間又は1年間の売上高が前年同時期の売上高と比較して、3%以上減少している ②倒産企業等に対し、売掛債権を有している ③金融機関の経営破綻により、資金繰りに苦慮している ④前年同時期と比較して、従業員が5名以上増加している(従業員20名以下の中小企業者の場合は、2名以上増加) ⑤災害等により、売上等の減少や事業用建物を損壊した時 ⑥中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の認定を受けたもの ⑦原油又は原材料価格の高騰の影響により、最近3か月の売上高に対する「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」の割合が前年同期に比べ増加しているもの	運転資金 ----- 設備資金 *⑤・⑥のみ	3,000万円 *倒産関連は3,000万円以内かつ債権相当額以内 5,000万円 *所要資金の80%以内	1.5%	7年以内	1年以内	信用保証付きに伴う保証料は市が一部補給する。	H26	44	357,550
								H27	21	243,500
								H28	14	161,400
								H29	2	7,000
								H30	5	32,500
近店代舗化等	・次のいずれかに該当する方 ①小売業、飲食業(風俗営業を除く)、サービス業(クリーニング業、理美容業、DPE業、公衆浴場業に限る)を営み、売り場面積500㎡以下の店舗の新築、増築、改築等 ②旅館、その他の宿泊施設の新築、増築、改築等 ③市長が認める空き店舗への入居に係る改装	設備資金	3,000万円 *協同組合等の場合6,000万円 *新築、改築等の所要資金の80%以内	1.8%	10年以内	1年以内		H26	0	0
								H27	0	0
								H28	0	0
								H29	0	0
								H30	0	0
技術機等・導入報	・次のいずれかに該当する方 ①設備近代化のための機械等を購入 ②情報技術等の導入 ③ISO9000シリーズの認証取得	設備資金	3,000万円 *機械等の購入は所要資金の80%以内	2.0%	10年以内	1年以内		H26	0	0
								H27	0	0
								H28	0	0
								H29	0	0
								H30	0	0
環境改善	・次のいずれかに該当する方 ①公害防止又は防災のための施設改善 ②産業廃棄物処理施設を設置 ③高齢者、身体障がい者等に配慮した施設の整備 ④環境の保全につながる事業	設備資金	2,000万円 *産廃処理施設・協同組合等は8,000万円 *所要資金の80%以内	1.7%	7年以内	*産廃処理施設・協同組合等は12年以内		H26	0	0
								H27	0	0
								H28	0	0
								H29	0	0
								H30	0	0
施設利整厚備生	・福利厚生施設の整備を行う方	設備資金	2,000万円 *協同組合等は3,000万円 *所要資金の80%以内	1.7%	10年以内	1年以内		H26	0	0
								H27	0	0
								H28	0	0
								H29	0	0
								H30	0	0
新起分野推進	・次のいずれかに該当する方 ①これまでの知識や経験、資格等を生かして新たな事業を起こそうとするもの(事業開始後1年以内を含む)で、従業員が20名以下 ②新商品・新技術の開発、製品の高度化等、業態の転換等による新事業分野への進出 ③社会経済情勢の変化に伴い高成長が見込まれる事業分野に進出 ④取扱商品種の変更や品揃充実、新需要開拓のための提供サービスの追加・変更 ⑤製品、商品のブランド化など独創的な事業活動 ⑥現在営んでいる事業のうち、特定分野について、分社化(独立) ⑦海外の市場開拓を図るため、市場調査や見本市などに出店 ⑧新分野進出のための人材の確保・育成、知的経営資源の活用	運転資金 ----- 設備資金	2,000万円 *所要資金の70%以内	1.7%	10年以内	1年以内		H26	1	1,020
								H27	1	4,500
								H28	1	3,000
								H29	0	0
								H30	0	0
振興促進	・工場、試験研究施設等の新增設を行う製造業者等	用地取得 ----- 設備資金	土地の取得費 2億円 *所要資金の80%以内	2.0%	15年以内	2年以内	利子補給制度あり。	H26	0	0
								H27	0	0
								H28	0	0
								H29	0	0
								H30	0	0
強経化営特別質	・次のいずれかに該当する方 ①最近の決算期における売上高が前期に比し5%以上減少している ②最近3か月の売上高が前年同期に比し減少しており、かつ今後も減少が見込まれる ③最近の決算期における純利益額又は売上高経常利益率が前期に比し悪化している ④最近の取引条件が回収条件の長期化又は支払条件の短期化等により悪化している ⑤金融機関との取引状況の変化により資金繰りに困難をきたしている ⑥関連企業の倒産に伴い資金繰りに困難をきたしている ⑦事業の拡大等のために設備投資を行い、従来に比して新たに3名以上(従業員20名以下の企業にあっては1名以上)の人材確保が見込まれる	運転資金 *⑦以外 ----- 設備資金 *⑦のみ	5,000万円 1億円 *所要資金の80%以内	1.5%	10年以内	1年以内		H26	13	307,800
								H27	24	469,000
								H28	3	59,000
								H29	4	65,800
								H30	5	116,500